

## 新型コロナウイルス流行による県内 IT 企業への影響について

### (1) 調査体操及び回答数

協会会員社 80 社（県内本社 45、県外本社 35）に対して調査を行った。回答は 32 社（県内本社 20、県外本社 12）で回答率 40%。

### (2) 回答状況 別表 1 のとおり

### (3) 回答概要

#### ① 現時点の影響

回答社の 88%28 社が影響ありと回答。うち県外本社全 12 社が影響ありとしている。影響の内容については、受注量減少とするものが、54%15 社、売上減少とするもの 39%11 社である。それ以外の影響については、採用時期に狂いが生じる当を訴える。製造業向けを主たる GYOUMU している企業ではすでに前年同期比 50%超の減少をうたえているところが 1 社ある。

#### ② 予想される将来の影響

将来の影響については 81%26 社が有と回答している。またコロナ禍が今後どうなるのか不明なところがあり将来の影響については 6 社が分からないとしている。影響の程度について、前年同期比 50%超とする企業が 3 社に増加している。製造業をクライアントとする企業及び小規模企業であることが注目される。

#### ③ 休業措置

感染防止のための従業員の休業については、実施済の企業が 7 社、将来の検討課題とする企業 11 社であり、検討課題ではないとする企業と凡そ半々である。

#### ④ 職員採用への影響について

75%24 社が採用計画は変わらないとする。採用増とする企業が 2 社ある。技術者不足の状況下にある IT 業界で、コロナ禍が今後の採用に大きな影響をあたえるものではないと現時点では考えられる。一方で、16%5 社が採用数を減らすとしており、今後の動向を注視する必要がある。

#### ⑤ リモートワークについて

リモートワークについては、75%24 社が実施済であり、実施予定 5 社と合わせ 90%企業が取り組む。リモートワークに必要な資材、パソコンやヘッドセットの品薄状態を訴えている企業があることを付記する。

#### ⑥ 他産業からの相談

コロナ禍に伴う多産豪からの IT 活用相談は 44%14 社がうけている。

#### ⑦ 取り組みたい事柄

この機に取り組みたい事柄については、34%11 社自社製品・システムの開発・ブラッシュアップを挙げ、28%9 社が人材の研修を挙げている。その他、リモートワーク体制の整備やペーパーレス化等社内組織の合理化を挙げている点が注目される。

#### (4) 会社規模別集計分析

コロナ禍が会社規模（従事者規模や売上規模）の違いにより影響が異なるかどうかをみるため。IT 実態調査の売り上げ及び従事者数とリンクさせ集計した（別表2） この集計では、データの制約で、県内本社企業 20 社に限定して集計している。

#### (5) 個別意見・要望

経済頼策の早期実施
官公庁業務はテレワーク対応は無理・期限内納入が困難。分散化場所確保が題
採用時期の変更・勤務体系の見直し・企業規模に応じた柔軟な経済支援策の実行
企業内対策のため、感染経路等の情報協を明確にしてもらいたい
子供のいる女性従業員の学童保育について、受け入れが難しい雰囲気がある。改善を望む
テレワーク体制の充実、今後の予想が見えないので臨機応変の対応をする
専門の除菌業者の存在が必要であり、行政に要望すべき事柄である
リモートワークの推進等による働き方改革
テレワーク、Web 会議の推進 だが必要なカメラ付き PC 等機材が入手しづらく、一時的レンタル提供仕組み希望
影響は直接受けていないが営業活動の縮小状態。自治体から個人への方向転換模索。セミナーあれば良い。
自治体等の申請書類の紙・押印の改善、社会全体のペーパーレス化を期待
クライアントへの BCP 提案に取り組む
長期化すると種々問題が生ずる
支援情報協の積極的な提供・地域課題解決のための開発等への支援・ビジネス機会創出への支援
テレワーク資材整備のための公的支援

個々の意見のなかで、リモートワークを推進するうえで、官公庁における発注・契約の仕方の改善が必要という指摘が注目される。

# 別表 1

回答内容		総数	県内本社	県外本社
		32社	20社	12社
Q1 現在の影響	あり	28	16	12
	ない	3	3	
	不明			
Q2 影響の範囲	受注量	15	11	4
	売上	11	8	3
	その他	8	2	6
Q3 影響の程度	50%超の減少	1	1	
	50%以下の減少	19	13	6
	不明	1	1	
Q4 今後の影響	あり	26	18	8
	なし			
	分からない	6	2	4
Q5 その影響の程度	50%超の減少	3	3	
	50%以下の減少	14	8	6
	不明	10	7	3
Q6 雇用者の休業措置	行っている	7	5	2
	将来検討する	11	8	3
	検討課題ではない	14	7	7
Q7 新規職員採用	採用増	2	2	
	採用計画不変	24	16	8
	採用減少	5	2	3
Q8 リモートワーク	実施済み	24	13	11
	実施予定	5	4	1
	実施しない	3	3	
Q9 他産業からの問合せ	あり	14	8	6
	なし	11	9	2
	不明	6	3	3
Q10 取り組みたいこと	自社製品開発	11	6	5
	人材研修	9	8	1
	その他	9	4	5

別表2

売上カテゴリ	総数	Q1 Q2 Q2 Q3 Q4 Q5 Q6 Q6 Q7 Q8 Q8 Q9 Q10 Q10													
		現在あり	受注量	売上	50%超の減少	将来影響あり	50%超の減少影響	雇用者休業措置	将来の休業措置	採用数減	RW実施	RW実施予定	他産業からの相談	自社開発	人材研修
1 1億円未満	4	4	4	1		4	1		2		1	2	1	2	1
2 1億円以上3億円未満	3	3	1	2		3		1			2	1	1	1	
3 3億円以上5億円未満	3			1		2		1	2		3	2	2	1	
4 5億円以上10億円未満	3	2	2	2	1	2	2	1	1	1	1	2		2	
5 10億円以上30億円未満	2	2	2			2		1	1	1	2	1	1	1	
6 30億円以上50億円未満	1	1	1			1					1		1	1	
7 50億円以上	1	1	1			1		1			1	1	1	1	
合計	17	13	11	6	1	15	3	5	6	2	11	4	8	5	7

集計分析県内企業数は

20

うち売上高記載がない県内企業数は

3

従事者数カテゴリ	総数	現在あり	受注量	売上	50%超の減少	将来影響あり	50%超の減少影響	雇用者休業措置	将来の休業措置	採用数減	RW実施	RW実施予定	他産業からの相談	自社開発	人材研修
2 5人以上10人未満	3	3	1	1		3			2			1	2	1	2
3 10人以上20人未満	2	2	2			2			1			1		1	1
4 20人以上30人未満	2	1	1	1		1			1		2		1		1
5 30人以上50人未満	2	1		1		1		1			2		1		
6 50人以上100人未満	4	2	2	3	1	4	2	2	2	1	3	1	2	2	2
7 100人以上	4	4	4			4		2	1	1	3	1	2	1	2
合計	18	14	11	7	1	16	3	5	7	2	11	4	8	5	8